

豊川市人口ビジョン
(令和元年度改訂版)

令和2年3月

豊 川 市

目 次

はじめに	1
1. 人口問題をめぐる豊川市の現状と見通し	2
(1) 豊川市の人口推移と見通し	2
(2) 年齢3区分別人口の推移	3
(3) 合計特殊出生率の推移	5
(4) 人口減少が経済社会に与える影響	6
2. 豊川市の人口ビジョン	7
(1) 豊川市の将来の総人口に関するシミュレーション	7
(2) 人口シミュレーションの結果	9
(3) 目指すべき将来の方向	11
(4) 人口の将来見通し	12

はじめに

平成 20 年（2008 年）に始まった日本の人口減少は、このままが続けば、経済規模の縮小や生活水準の低下を招き、国として持続性が危うくなる可能性があります。

そのため、政府は平成 26 年（2014 年）12 月に「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」を策定し、日本の人口の現状と将来の姿を示し、人口減少に伴う問題などを整理するとともに、今後の目指すべき将来の方向性を展望しました。

その後、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）の推計では、当時よりも人口減少のスピードはやや遅くなっているものの、人口減少は続いていることから、国は令和元年（2019 年）12 月に「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年度改訂版）」（以下、「国の長期ビジョン（令和元年度改訂版）」）として改訂しました。

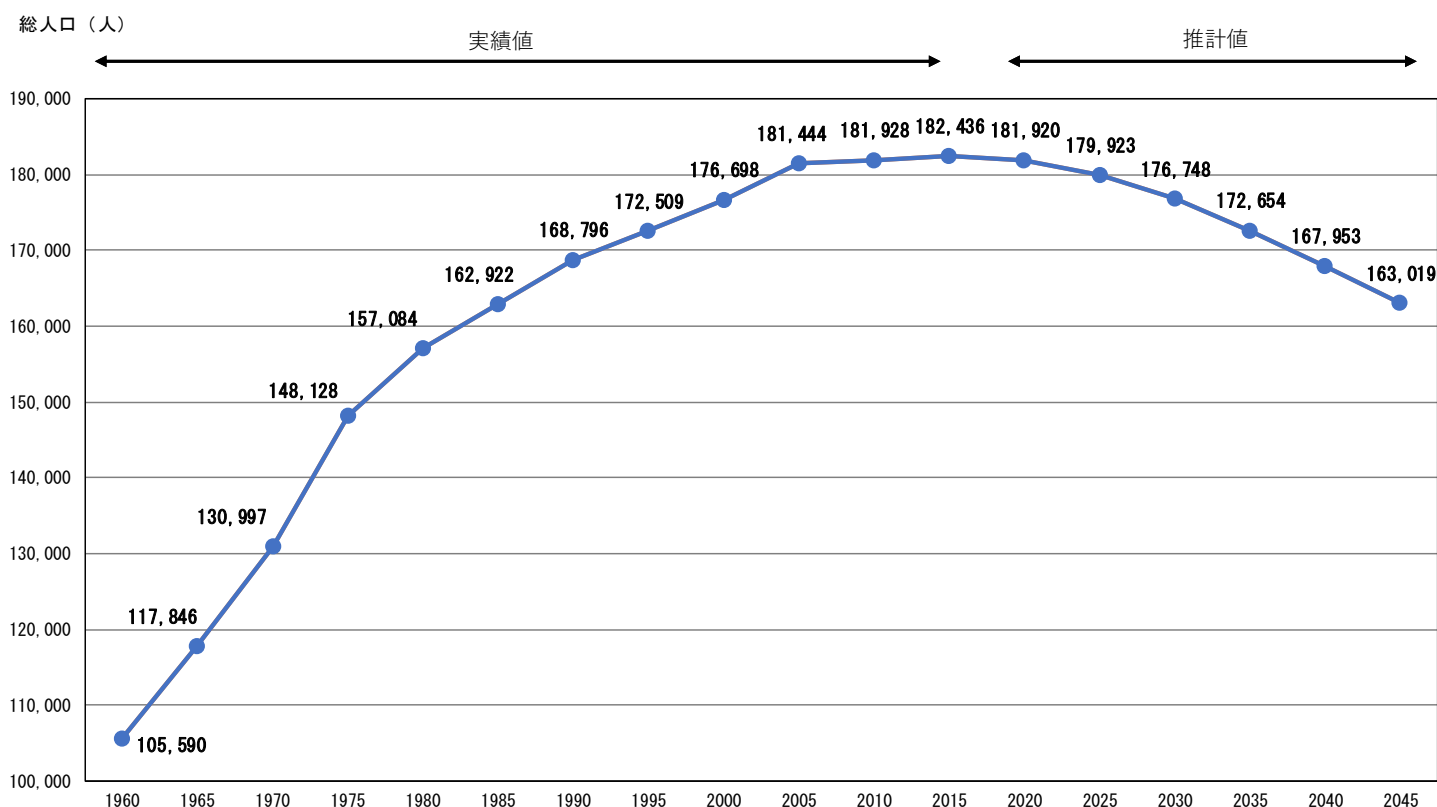
これを受け、本市においても人口の現状を分析しつつ、将来の目指すべき方向を示す「豊川市人口ビジョン」を改訂します。

1. 人口問題をめぐる豊川市の現状と見通し

（1）豊川市の人口推移と見通し

本市の人口は平成 27 年（2015 年）の 182,436 人をピークに減少していく人口推計が、社人研による「日本の地域別将来推計人口（平成 30（2018）年推計）」より出されており、令和 27 年（2045 年）には 163,019 人まで低下することが見込まれています。

図表 豊川市の総人口推移と将来推計



出典：国勢調査（実績値）

国立社会保障・人口問題研究所 日本の地域別将来推計人口（平成 30（2018）年推計）（推計値）

※合併以前の年においては、旧 4 町（一宮町、音羽町、御津町、小坂井町）の人口を含む

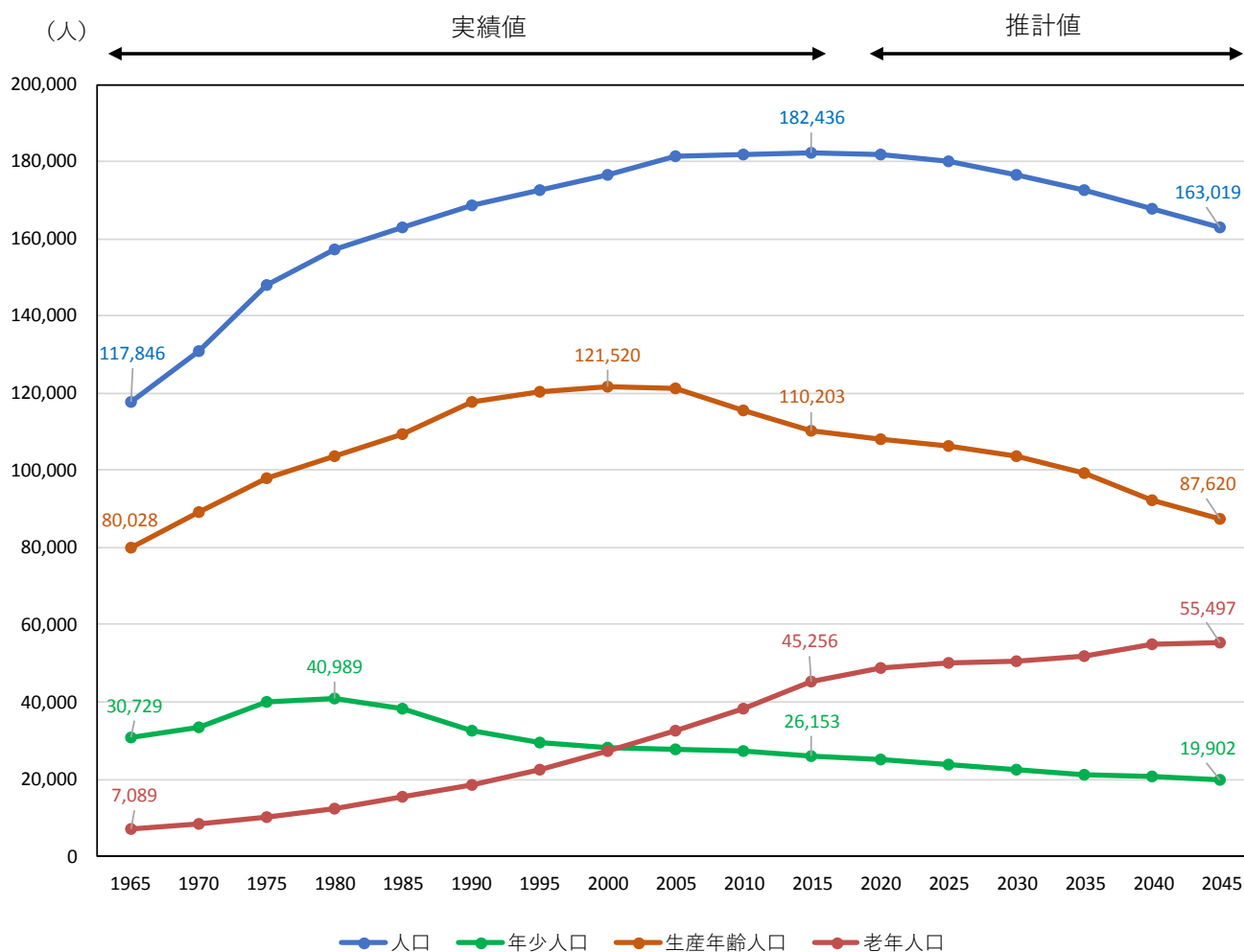
（２）年齢３区分別人口の推移

本市の年齢３区分別の人口の推移と推計について、生産年齢人口（15～64歳）は平成12年（2000年）の121,520人（人口割合68.8%）をピークに減少し、令和27年（2045年）には87,620人（人口割合53.7%）になると推計されています。

年少人口（0～14歳）も昭和55年の40,989人（人口割合26.1%）をピークに減少し、令和27年（2045年）には19,902人（人口割合12.2%）まで減少する推計となっています。

一方、老年人口（65歳以上）については、増加傾向にあり、令和27年（2045年）には55,497人（人口割合34.0%）となります。その際、老年人口1人を生産年齢人口1.58人で支えることが見込まれます。

図表 豊川市の年齢３区分別人口の推移と推計

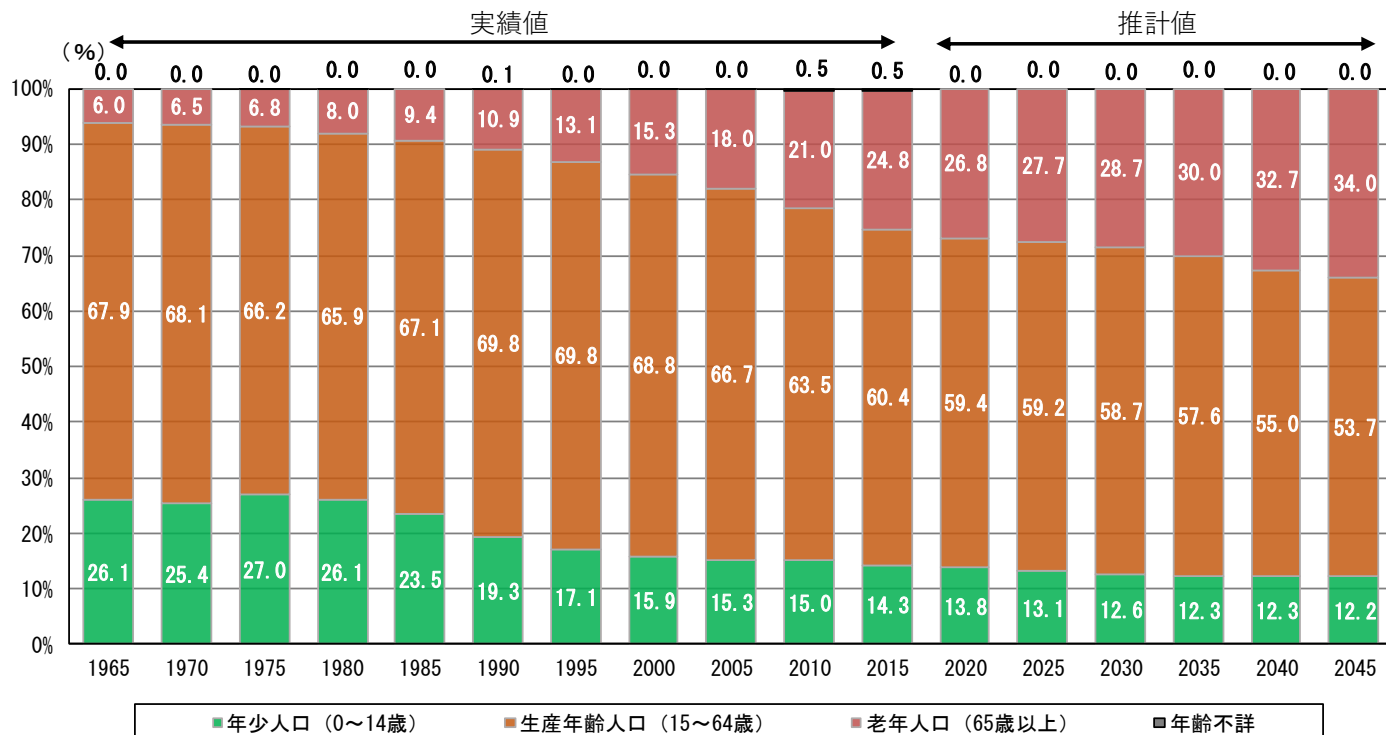


出典：国勢調査（実績値）

国立社会保障・人口問題研究所 日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）（推計値）

※年齢不詳は含まない

図表 豊川市の年齢3区分別人口割合の推移と推計



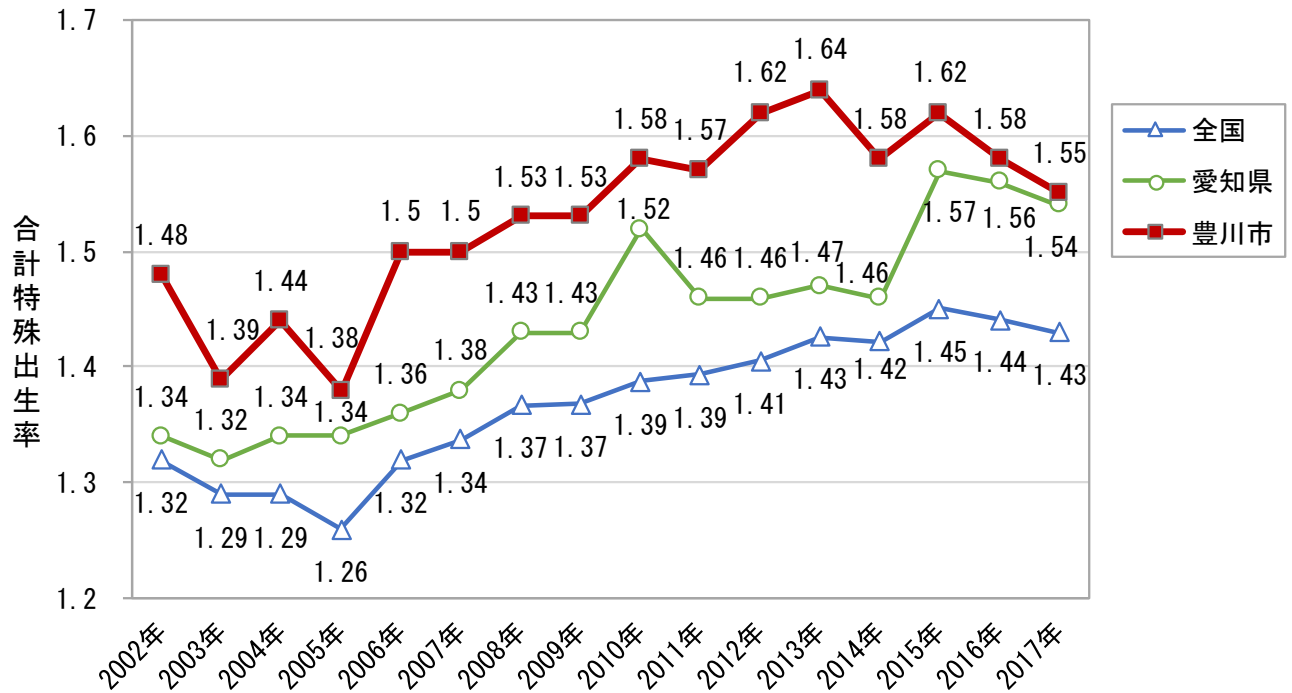
出典：国勢調査（実績値）

国立社会保障・人口問題研究所 日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）（推計値）

（3）合計特殊出生率の推移

1人の女性が一生に産む子どもの数に相当する「合計特殊出生率」の推移について、本市では国や県と比較してわずかに高い水準で推移しており、平成29年（2017年）では、1.55となっています。

図表 合計特殊出生率の推移



出典：愛知県衛生年報、国・県は厚労省公表値

（４）人口減少が経済社会に与える影響

国の長期ビジョン（令和元年度改訂版）にも記載されているように、人口減少に対する国民の意識や危機感が高まっています

また、人口減少と高齢化の進展は、働き手の減少が生じ、経済の縮小、一人当たりの国民所得の低下、社会保障費などの増大による働き手一人当たりの負担の増加などが懸念されます。また、人口減少に伴って消費市場の縮小による地域経済の縮小や、日常の買い物や医療などの生活サービスの低下を引き起こし、それによって更に都市部への人口流出などの人口減少を加速させるという悪循環に陥ることになるなど、人口減少は地域の経済社会に甚大な影響を与えていくことになります。

そのため、少子高齢化を抑制しつつ、人口減少に歯止めをかけていくには、出生数を増やすために合計特殊出生率を高めること、健康で長生できるように生残率を高めること、転出を抑制し、転入を促進させ、移住・定住を図るように純移動率を高めることが必要不可欠であり、次章の「２．豊川市の人口ビジョン」では、人口の目指すべき方向を検討します。

2. 豊川市の人口ビジョン

（1）豊川市の将来の総人口に関するシミュレーション

国の長期ビジョン（令和元年度改訂版）において、2060年に約1億人の人口を維持するには、合計特殊出生率を2030年までに1.80、2040年までに2.07まで回復するモデルが示されています。また、本市では2005年の1.34から2010年に1.58、2015年に1.62へと上昇しているものの、直近における2016年には1.58、2017年には1.55と下降している状況にあります。

国および本市の状況を踏まえ、国の長期ビジョン（令和元年度改訂版）に基づく長期的に合計特殊出生率の引き上げを図るとともに、過去の推移状況を鑑みながら、次のような合計特殊出生率をはじめ、生残率、純移動率を設定し、これらを組み合わせた3つのパターンにより本市の将来の総人口に関するシミュレーションを行います。

① 合計特殊出生率の設定

合計特殊出生率については、以下の2つの合計特殊出生率を設定します。

設定① 社人研で推計している合計特殊出生率を設定します。【社人研推計準拠】

設定② 2015年の現状1.62から2060年までに2.07まで平均的に上昇させていく合計特殊出生率を設定します。【出生率上昇（按分）】

図表 合計特殊出生率

	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
設定①	1.66536	1.64834	1.65460	1.66217	1.66592	1.66936	1.66936	1.66936	1.66936
設定②	1.67000	1.72000	1.77000	1.82000	1.87000	1.92000	1.97000	2.02000	2.07000

② 生残率の設定

生残率については、社人研が推計した男女・5歳階級別の生残率を設定します。

③ 純移動率の設定

純移動率については、以下の2つを設定します。

設定① これまでの本市の実績に基づいて社人研が推計した男女・5歳階級別の純移動率を設定します。

設定② 本市では今後も性別年齢によっては転出超過が続くことから、純移動率がマイナスになることがあるため、移住・定住施策の充実により、子どもから若者、子育て世代の転入を促進し、転出超過を無くすように、社人研が

推計した男女・5歳階級別の純移動率のうち、0歳～44歳までの純移動率がマイナスの場合にゼロになるように設定します。なお、2025年および2030年の純移動率については、0歳～44歳までの純移動率が0.02未満の場合に、0.02まで引き上げるように設定します。

④ 3つのパターンのシミュレーション

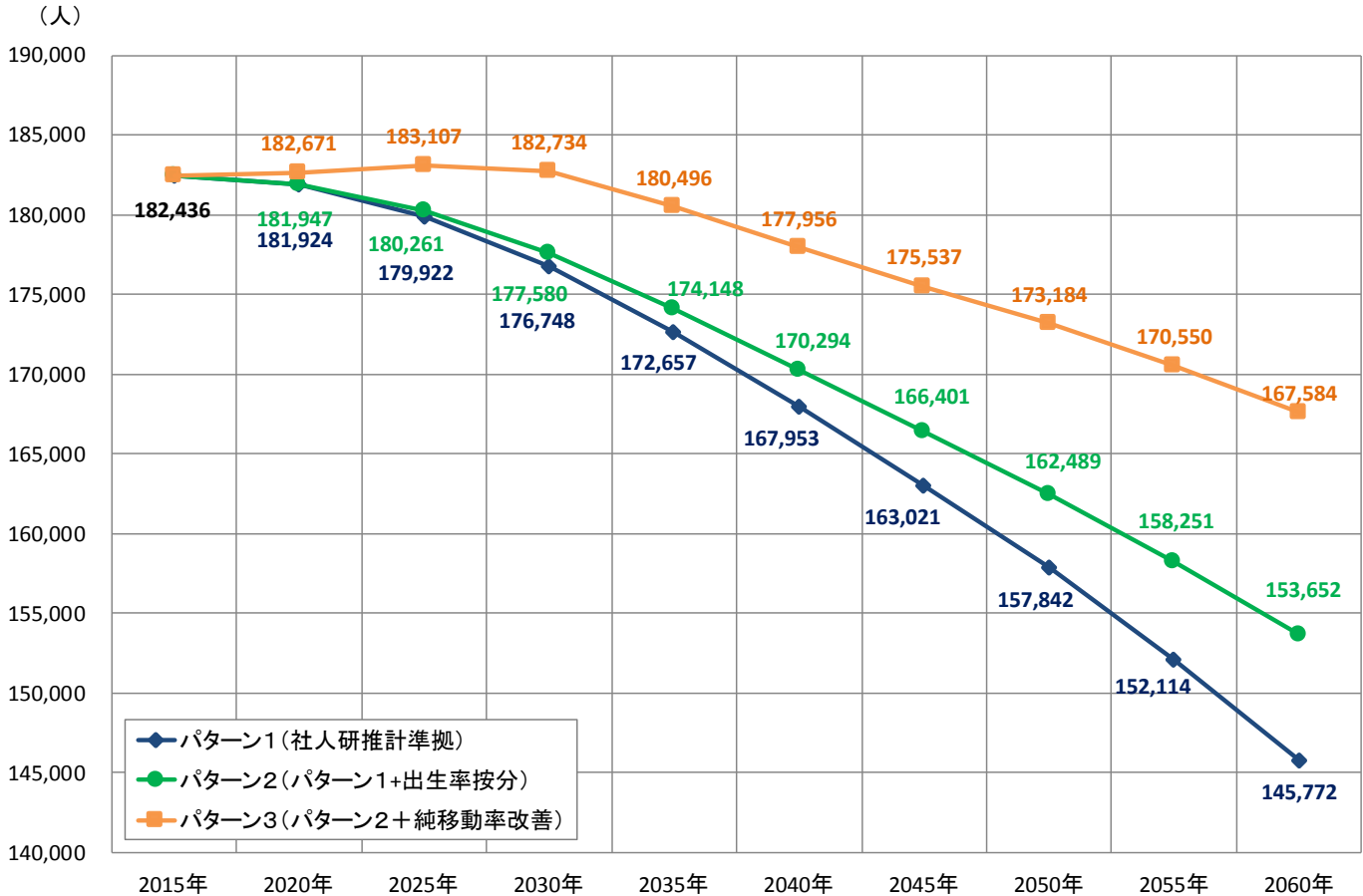
パターン	合計特殊出生率の設定	純移動率の設定
パターン1	・社人研の推計による「合計特殊出生率【社人研推計】」を採用（設定①）	・社人研の推計による「純移動率」を採用（設定①）
パターン2	・2015年の現状1.62から2060年までに2.07まで平均的に上昇する「合計特殊出生率【出生率上昇按分】」を採用（設定②）	・社人研の推計による「純移動率」を採用（設定①）
パターン3	・2015年の現状1.62から2060年までに2.07まで平均的に上昇する「合計特殊出生率【出生率上昇按分】」を採用（設定②）	・社人研が推計した男女・5歳階級別の純移動率のうち、0歳～44歳までの純移動率がマイナスの場合にゼロ、かつ2025年および2030年の純移動率が0.02未満の場合に、0.02まで引き上げるように設定すると仮定（設定②）

（２）人口シミュレーションの結果

３パターンでの人口シミュレーションの結果は、以下の通りになります。

図表 将来人口のシミュレーション結果

推計パターン		2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
パターン1	総人口	182,436	181,924	179,922	176,748	172,657	167,953	163,021	157,842	152,114	145,772
	0～14歳	26,184	25,060	23,561	22,353	21,287	20,630	19,902	19,007	18,032	17,065
	15～64歳	110,768	108,129	106,480	103,681	99,492	92,361	87,621	83,945	80,936	78,100
	65歳以上	45,484	48,735	49,881	50,714	51,878	54,962	55,498	54,890	53,146	50,606
	老年人口比率	24.9	26.8	27.7	28.7	30.0	32.7	34.0	34.8	34.9	34.7
	15～49歳女性人口	37,213	35,560	32,539	30,590	29,180	27,976	27,000	25,760	24,581	23,435
パターン2	総人口	182,436	181,947	180,261	177,580	174,148	170,294	166,401	162,489	158,251	153,652
	0～14歳	26,184	25,083	23,900	23,186	22,756	22,638	22,474	22,193	21,853	21,569
	15～64歳	110,768	108,129	106,480	103,681	99,514	92,694	88,429	85,405	83,251	81,477
	65歳以上	45,484	48,735	49,881	50,714	51,878	54,962	55,498	54,890	53,146	50,606
	老年人口比率	24.9	26.8	27.7	28.6	29.8	32.3	33.4	33.8	33.6	32.9
	15～49歳女性人口	37,213	35,560	32,539	30,590	29,191	28,136	27,386	26,449	25,664	25,008
パターン3	総人口	182,436	182,671	183,107	182,734	180,496	177,956	175,537	173,184	170,550	167,584
	0～14歳	26,184	25,207	24,580	24,448	24,239	24,455	24,689	24,816	24,836	24,836
	15～64歳	110,768	108,728	108,647	107,572	104,380	98,380	94,859	92,570	91,400	90,808
	65歳以上	45,484	48,735	49,881	50,714	51,878	55,121	55,989	55,799	54,314	51,940
	老年人口比率	24.9	26.7	27.2	27.8	28.7	31.0	31.9	32.2	31.8	31.0
	15～49歳女性人口	37,213	35,946	33,742	32,537	31,477	30,836	30,633	30,076	29,535	29,089



また、3パターンを比較する上で、人口増減数、自然増減数、社会増減数は、以下の通りになります。

推計パターン		2015-2020	2020-2025	2025-2030	2030-2035	2035-2040	2040-2045	2045-2050	2050-2055	2055-2060
パターン1	人口増減	-512	-2,002	-3,174	-4,091	-4,704	-4,932	-5,178	-5,729	-6,342
	自然増減数	-1,066	-2,708	-3,825	-4,732	-5,485	-5,395	-5,622	-6,185	-6,789
	社会増減数	554	706	651	641	781	463	444	456	447
パターン2	人口増減	-489	-1,686	-2,680	-3,432	-3,854	-3,893	-3,912	-4,238	-4,599
	自然増減数	-1,043	-2,392	-3,333	-4,076	-4,634	-4,342	-4,358	-4,703	-5,061
	社会増減数	554	706	653	644	780	449	446	465	462
パターン3	人口増減	235	436	-373	-2,238	-2,540	-2,420	-2,352	-2,635	-2,966
	自然増減数	-957	-2,114	-2,862	-3,505	-3,948	-3,513	-3,433	-3,737	-4,068
	社会増減数	1,192	2,550	2,489	1,267	1,408	1,093	1,081	1,103	1,102

※注釈：パターン1（社人研推計準拠）は、社人研から公表された基礎データに基づき再計算しており、端数処理などの関係で前述の「日本の地域別将来推計人口（平成30年推計）」とは、若干数値が異なります。

（3）目指すべき将来の方向

本市の人口は現状のままでは社人研の推計のように、出生数の減少、死亡数の増加によって自然動態による減少が大きくなっていくことが予想されます。一方、社会動態については、近年、豊橋市や新城市などの近隣市町村を中心に転入超過になっているものの、名古屋市や東京都などへの転出超過が続いています。しかし今後は、近隣市町村の人口減少も予想されるため、近隣市町村からの転入も期待できなくなる可能性があります。

こうした状況を踏まえ、本市では以下の3つを、目指すべき将来の方向として定めます。

① 定住・交流・関係人口の増加を図る

- ・外国人も含め、就業者の多い製造業や建設業などの既存産業に加え、新たな産業集積を図りながら、雇用の場を確保する施策を推進します。
- ・市内事業所と連携し、若い世代の地元就職率を高められるような施策や起業支援などを実施するとともに、本市に住みたいと思える魅力的なまちづくりのための施策を推進します。
- ・歴史、文化や自然などの地域資源の魅力化を図りながら、国内外への情報発信を強化し、観光・交流の促進、関係人口の創出・拡大につなげるための施策を推進します。

② 若い世代の希望を実現する

- ・若い世代が将来に不安なく結婚し、安心して出産や子育てができる支援施策を推進します。
- ・男女ともに、子育てと仕事を両立できる子育て環境の整備と就労環境の充実に向けた施策を推進します。

③ 本市の特徴を生かして時代にあった地域をつくる

- ・誰もが安心して健やかに暮らし続けることができる、安全で快適なまちづくりのための施策を推進します。
- ・緑豊かで歴史・文化が豊富な市の特徴を生かし、住みたい、住み続けたいと思う地域づくりのための施策を推進します。
- ・女性、子ども、高齢者、障害者、外国人など、誰もが活躍できる地域づくりのための施策を推進します。

（４）人口の将来見通し

前述の（３）目指すべき将来の方向に基づく施策を推進することで、2060年において人口17万人程度の維持を目指します。

① 合計特殊出生率の見通し

合計特殊出生率については、国の長期ビジョン（令和元年度改訂版）に基づき、2030年に1.80、2040年に2.07へ上昇させるモデルが示されています。しかし、本市の合計特殊出生率は、2005年から上昇し、2015年には1.62まで回復していますが、直近の2016年、2017年ではともに下降しているため、国のモデルに少しでも近づけるように、今後より一層の少子化対策を積極的に推進することで、2030年に1.77、2040年に1.87、2060年に2.07に達成することを目指します。

図表 本市の合計特殊出生率の推移

	実績値		基準値	直近値	
	2005年	2010年	2015年	2016年	2017年
豊川市	1.38	1.58	1.62	1.58	1.55

図表 合計特殊出生率の見通し

	基準値	推計値				
	2015年	2020年	2030年	2040年	2050年	2060年
豊川市の目標値	1.62000	1.67000	1.77000	1.87000	1.97000	2.07000
社人研推計準拠	1.62000	1.66536	1.65460	1.66592	1.66936	1.66936

② 社会動態と年齢区分別人口の見通し

若い世代の希望が叶うような雇用、就労環境を確保するとともに、結婚、出産、子育て環境の充実を図ることで、若者世代が転入超過となる社会動態の安定化を目指します。

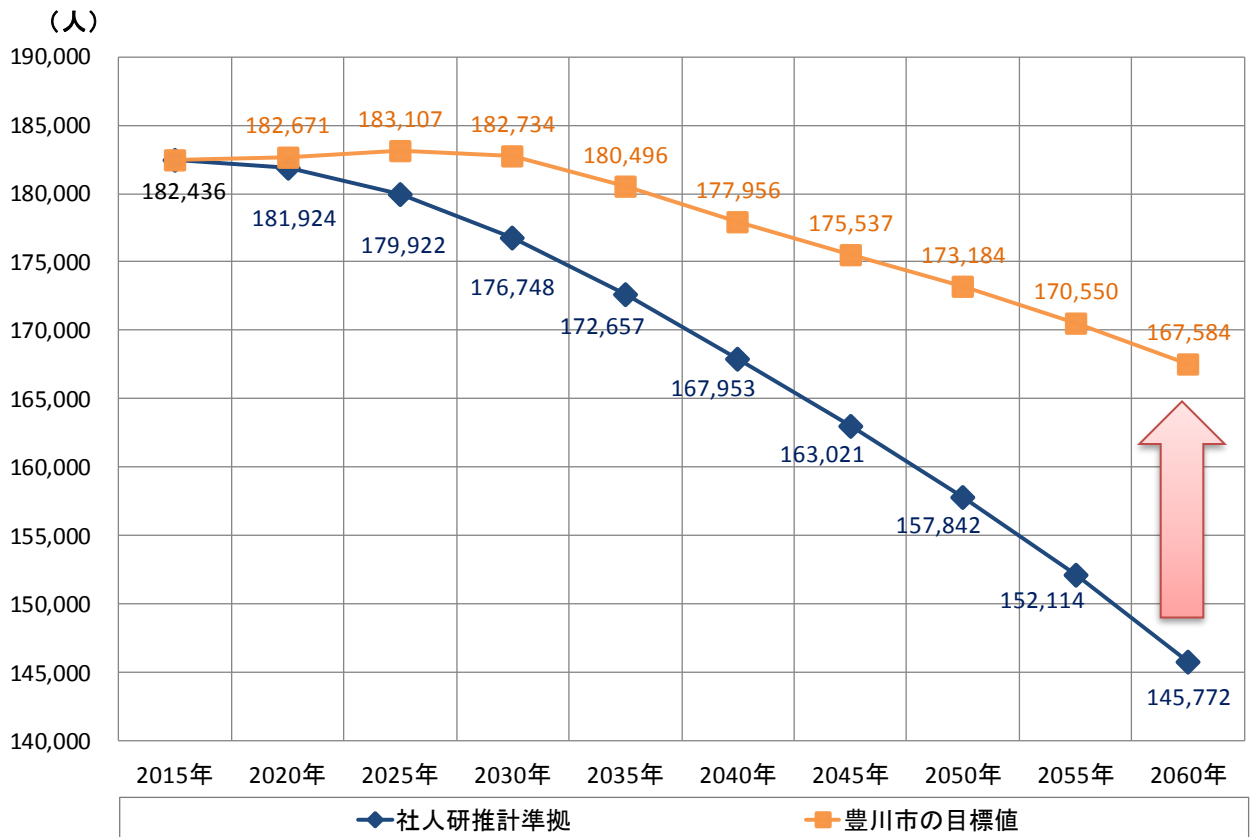
図表 年齢別人口の見通し

	2015年	2020年	2030年	2040年	2050年	2060年
総人口	182,436	182,671	182,734	177,956	173,184	167,584
0～14歳	26,184	25,207	24,448	24,455	24,816	24,836
	14.4%	13.8%	13.4%	13.7%	14.3%	14.8%
15～64歳	110,768	108,728	107,572	98,380	92,570	90,808
	60.7%	59.5%	58.9%	55.3%	53.5%	54.2%
65歳以上	45,484	48,735	50,714	55,121	55,799	51,940
	24.9%	26.7%	27.8%	31.0%	32.2%	31.0%

図表 人口増減の見通し

	2015- 2020	2020- 2025	2025- 2030	2030- 2035	2035- 2040	2040- 2045	2045- 2050	2050- 2055	2055- 2060
人口増減	235	436	-373	-2, 238	-2, 540	-2, 420	-2, 352	-2, 635	-2, 966
自然増減数	-957	-2, 114	-2, 862	-3, 505	-3, 948	-3, 513	-3, 433	-3, 737	-4, 068
社会増減数	1, 192	2, 550	2, 489	1, 267	1, 408	1, 093	1, 081	1, 103	1, 102

図表 豊川市の人口ビジョン



※注釈：パターン1（社人研推計準拠）は、社人研から公表された基礎データに基づき再計算しており、端数処理などの関係で前述の「日本の地域別将来推計人口（平成30年推計）」とは、若干数値が異なります。

豊川市人口ビジョン（令和元年度改訂版）

令和2年3月

発行：豊川市企画部企画政策課

〒442-8601 愛知県豊川市諏訪1丁目1番地

電話：0533-89-2126

FAX：0533-89-2125

E-mail：kikaku@city.toyokawa.lg.jp